

2012年3月期 会社説明会



2012年6月19日(火)
大和スカイホール



目 次

1. 震災・原発事故後の福島県経済の動向	2
2. 震災の当行への影響	5
3. 2012年3月期決算	
営業	8
損益	13
財務内容	15
今後の見通しと課題	18
4. 新中期経営計画	20
5. 参考	23

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

1. 震災・原発事故後の福島県経済の動向

日銀全国短観 業況判断DI(全産業)

	10年3月	9月	11年3月	6月	9月	12月	12年3月
福島県	▲27	▲13	▲18	▲27	▲4	+6	+12
全国	▲24	▲10	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6

大型小売店売上高(前年比%)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	12年1月	2月	3月	4月
福島県	▲7.7	+1.3	+4.0	+6.1	+14.5	+4.8	+8.8	+32.1	+12.3
全国	▲2.6	▲1.6	▲1.7	▲1.3	+1.3	▲1.2	+0.2	+5.1	▲0.5

乗用車新車登録台数(前年比%)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	12年1月	2月	3月	4月
福島県	▲37.9	▲31.4	▲20.4	+33.2	+82.3	+42.0	+36.4	+185.1	+88.8
全国	▲25.6	▲33.6	▲17.8	+24.6	+50.3	+38.4	+31.7	+76.3	+99.5

公共工事請負額(前年比%)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	12年1月	2月	3月	4月
福島県	▲43.5	▲40.0	+0.8	+59.8	+254.0	+187.2	+216.8	+306.7	+119.1
全国	▲3.2	▲9.3	▲3.4	+3.6	+10.3	+8.5	+16.8	+8.0	+5.4

1. 震災・原発事故後の福島県経済の動向

鉱工業生産指数(季節調整済み前期・月比%)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	12年1月	2月	3月
福島県	▲8.6	▲6.7	+10.0	▲2.0	+8.5	+6.7	+1.2	▲0.8
全国	▲1.5	▲4.2	+5.4	+0.4	+1.3	+0.9	▲1.6	+1.3

有効求人倍率(倍)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	12年1月	2月	3月	4月
福島県	0.50	0.52	0.65	0.71	0.78	0.74	0.77	0.82	0.92
全国	0.62	0.62	0.66	0.69	0.75	0.73	0.75	0.76	0.79

企業倒産件数(前年比%)

	11/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12/1~3月	4月	5月
福島県	▲20.0	+6.5	▲17.2	▲41.7	▲53.6	▲41.7	▲69.2
全国	▲7.4	▲0.3	▲3.8	▲5.9	▲0.8	▲6.7	+7.2

1. 震災・原発事故後の福島県経済の動向

人口(人、%)

	11.3.1	12.5.1	増減	増減率
福島県	2,024,401	1,968,284	▲56,117	▲2.77
宮城県	2,346,853	2,322,474	▲24,379	▲1.03
岩手県	1,326,643	1,305,001	▲21,642	▲1.63

福島県世代別人口減少数(人、%)

	11.3.1	12.5.1	増減	増減率
年少人口(0~14歳)	274,322	255,980	▲18,342	▲6.68
生産年齢人口(15~64歳)	1,235,833	1,197,826	▲38,007	▲3.07
老年人口(65歳以上)	502,160	502,392	+232	+0.04

雇用保険被保険者数(前年比%)

	11/2月	3月	4月	5月	6月	9月	12月	24年1月	2月
福島県	1.92	0.74	▲3.36	▲3.58	▲3.79	▲3.23	▲3.00	▲2.86	▲2.69
宮城県	1.99	1.32	▲2.97	▲3.69	▲3.08	▲1.79	▲0.48	▲0.40	0.00
岩手県	2.16	1.45	▲1.75	▲1.97	▲1.48	▲0.74	▲0.55	▲0.33	▲0.12

2. 震災の当行への影響

震災・原発事故による諸費用(修繕等)

(単位:百万円)

営業店	本部	不動産の減損処理	合計
54	42	342	438

休業店舗

	ピーク時	現在
営業休止店	13店舗	2店舗

※現在の休業店舗は、警戒区域内の浪江支店、富岡支店。

借入金返済一時停止先

(単位:先・百万円)

	住宅ローン		事業性貸出	
	先数	金額	先数	金額
11/3月末	206	2,952	179	11,645
4月末	326	4,438	221	12,482
5月末	341	4,637	208	11,459
6月末	188	2,419	136	4,739
12/3月末	60	762	50	2,044

(参考) 当行の業務継続計画・・・原発事故が深刻化した場合の対応を新たに作成

中通り・浜通りまたは福島県全域が原発事故に伴う避難区域に指定され、避難期日までに余裕がある場合の対応概要を以下のとおりとする。

1. 営業店の対応

(1) 営業時間中に避難区域に指定された場合

- 来店客に帰宅、避難を促すとともに、現金および重要書類等を格納し、シャッターを閉めた上で社員全員を退社させ各自避難する。
- 緊急性がある際には支店長の判断を優先し、社員の安全を最優先にした対応を行う。
- 各社員(準社員含む)は全員、避難時または避難先から所定の連絡先へ電子メール送信または電話連絡を行う。

(2) 休日等営業時間外に避難区域に指定された場合

- 社員は全員、安全を最優先に避難する。
- 安否確認のため上記(1)と同様に電子メール送信または電話連絡を行う。

2. 本部の対応

(1) 危機管理委員会

- ①危機管理委員会を開催し、本部の移転先、移転する時期、本部人員、営業継続店舗等を決定する。
- ②決定内容は経営企画室より社員、関連会社、東北バンキングシステムズ(山形市)へ至急連絡し、財務局、日銀、各マスコミにも連絡する。

(参考) 当行の業務継続計画・・・原発事故が深刻化した場合の対応を新たに作成

(2) 本部機能移転

① 移転先および移転後の業務、人員

< 勘定系システムが正常に稼動する場合 >

避難区域指定地域	(ケース1) 中通り・浜通り	(ケース2) 福島県全域
本部機能移転先	東北バンキングシステムズ、東京事務所、大宮支店	
営業を行う店舗	避難区域外にある店舗	大宮支店のみ
業務内容	預金、為替、ATM	預金
移転先で本部が行う業務	資金繰り、広報および情報収集	
移転する本部人員	社長、本部長以下10数名	同左

< 一定期間勘定系システムが稼動しない場合 >

避難区域指定地域	(ケース3) 中通り・浜通り、または福島県全域
本部機能移転先	東北バンキングシステムズ、東京事務所、大宮支店
営業を行う店舗	大宮支店のみ
業務内容	預金支払いのみ(仮払い対応)
移転先で本部が行う業務	資金繰り、広報および情報収集
移転する本部人員	社長、本部長以下10数名

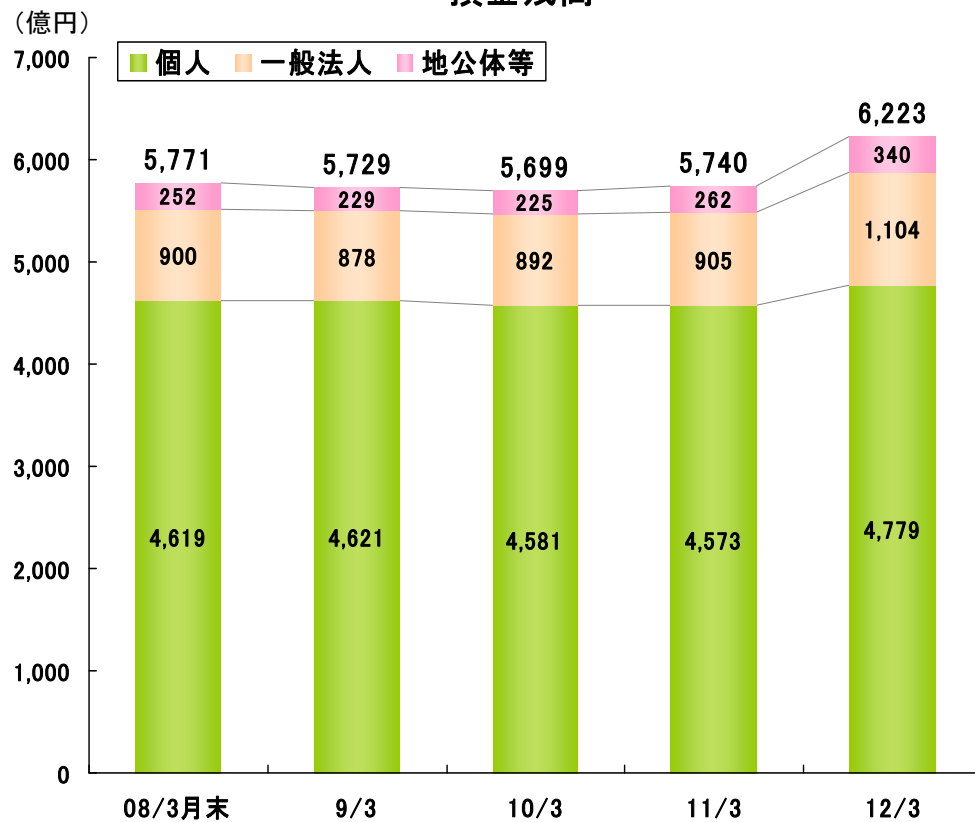
3. 2012年3月期決算

営業

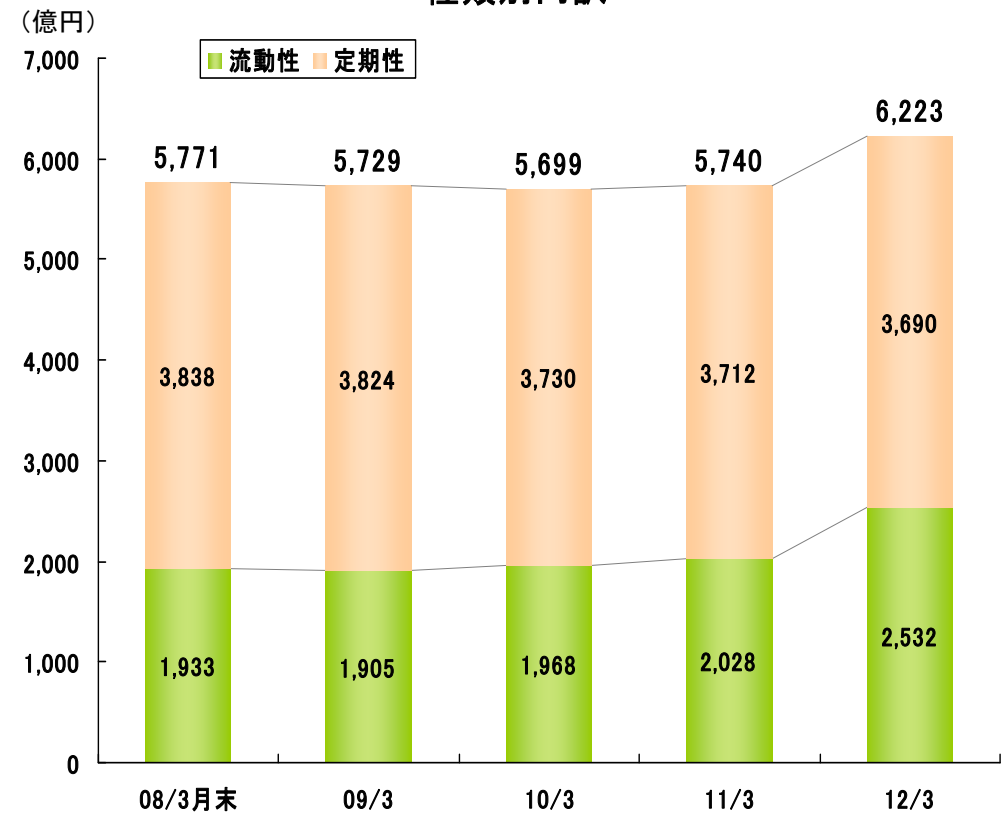
(1) 預金

- 預金残高は6,223億円、前年度比8.4%増。
- 2011年度中、保険金、義援金、賠償金等の流入から482億円増加(前年度41億円増)。
内訳は流動性が503億円の増加に対し、定期性は21億円の減少。

預金残高



種類別内訳

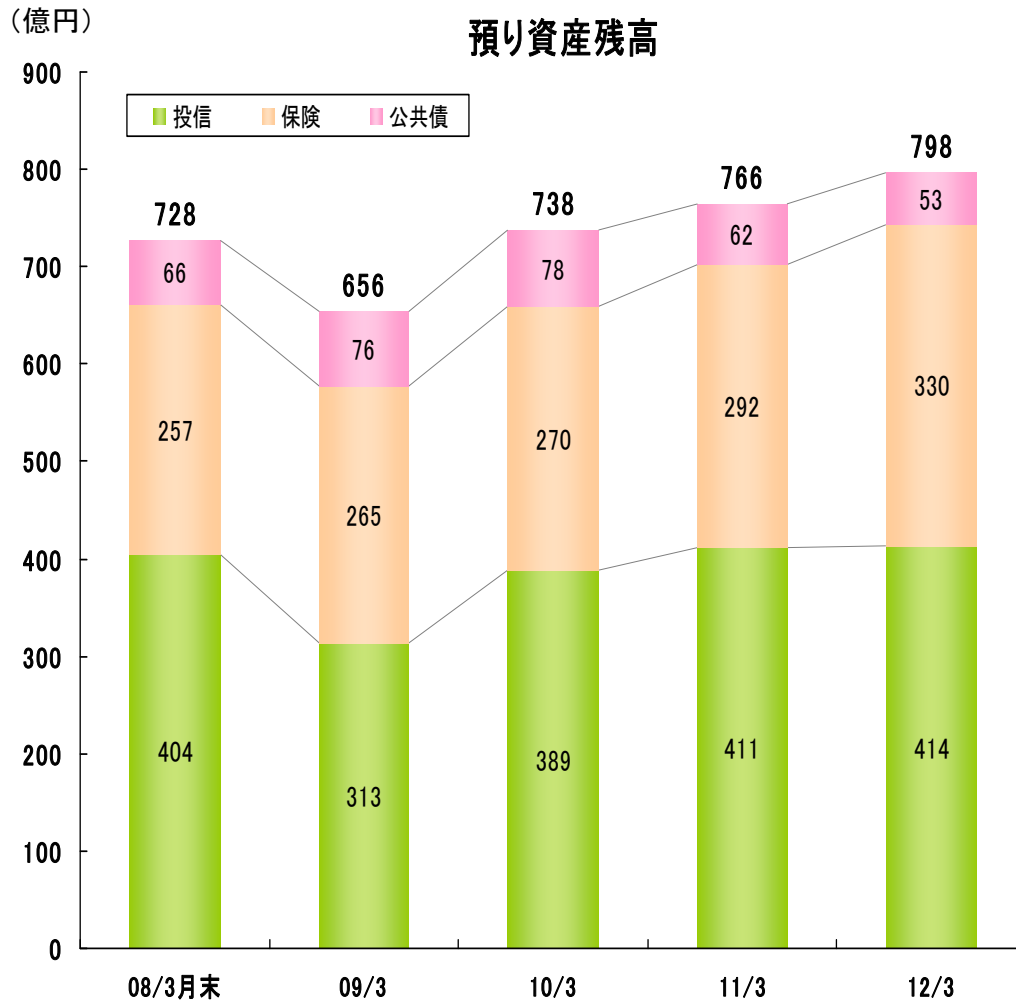


(※NCD含む)

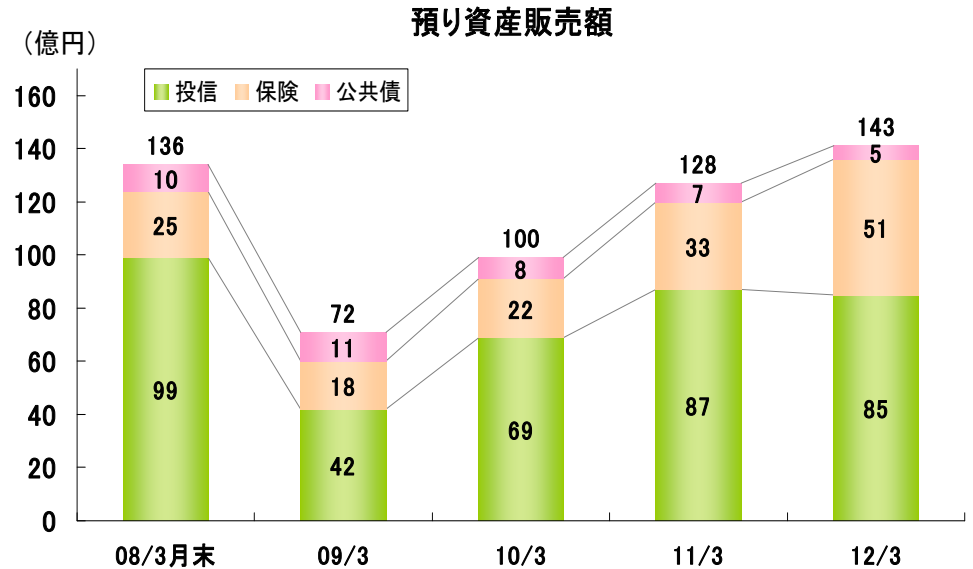
3. 2012年3月期決算(営業)

(2) 預り資産

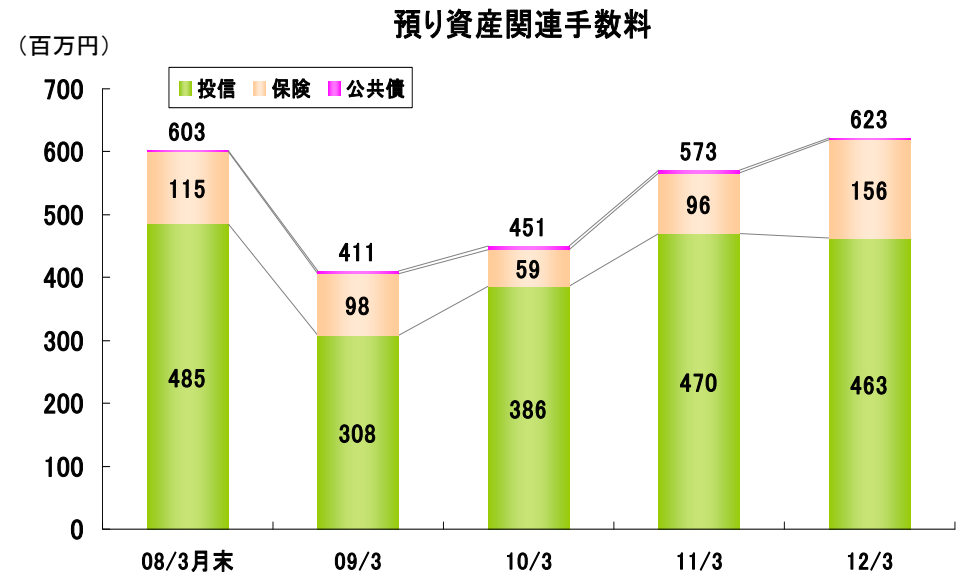
○ 預り資産残高は798億円で前年度を4.1%上回った。



○ 販売額は、投信と公共債は前年をやや下回ったが、保険は18億円増加。



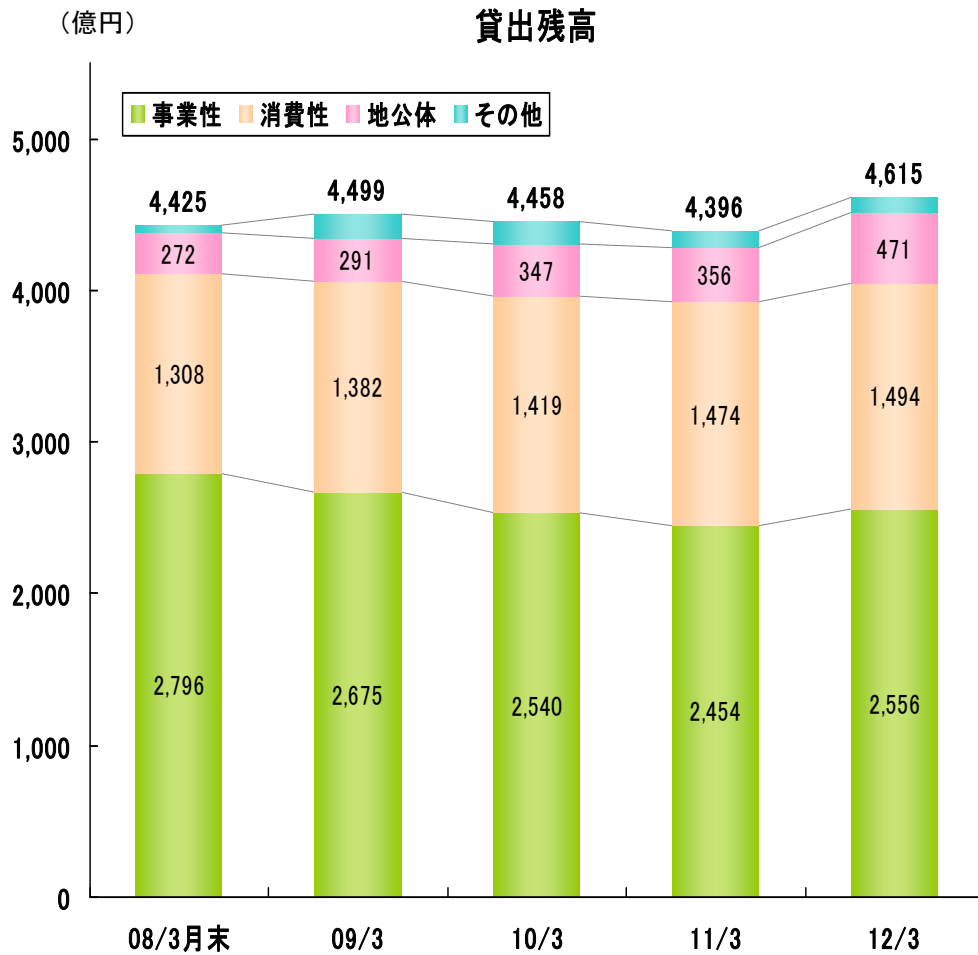
○ 残高、販売額の増加に伴い手数料は順調に増加。



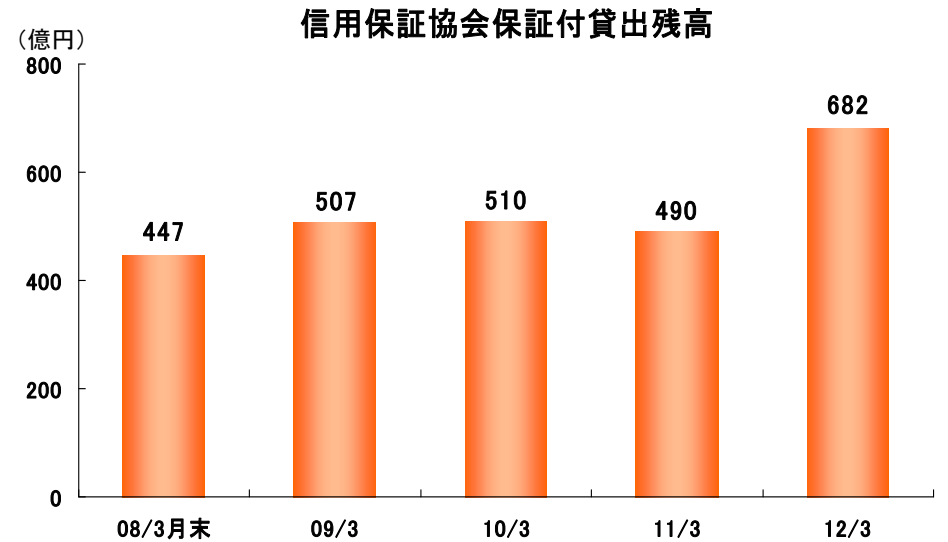
3. 2012年3月期決算(営業)

(3) 貸出

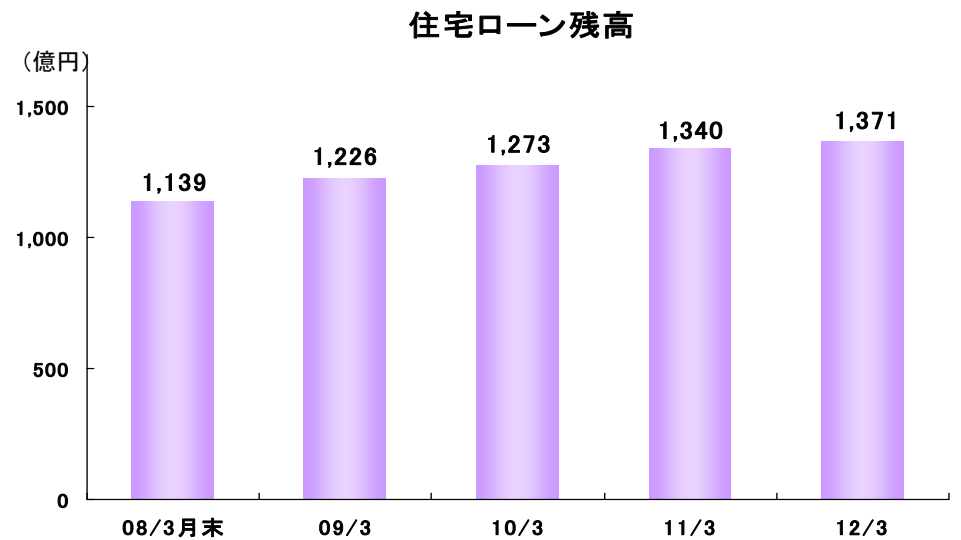
○ 貸出残高は4,615億円、前年度比218億円、4.9%の増加。



○ 事業性貸出は101億円の増加。
 —事業性貸出の増加は、震災関連制度資金により信用保証協会保証付貸出が大幅に増加したことによるところが大きい。



○ 住宅ローンの伸びはやや鈍化。

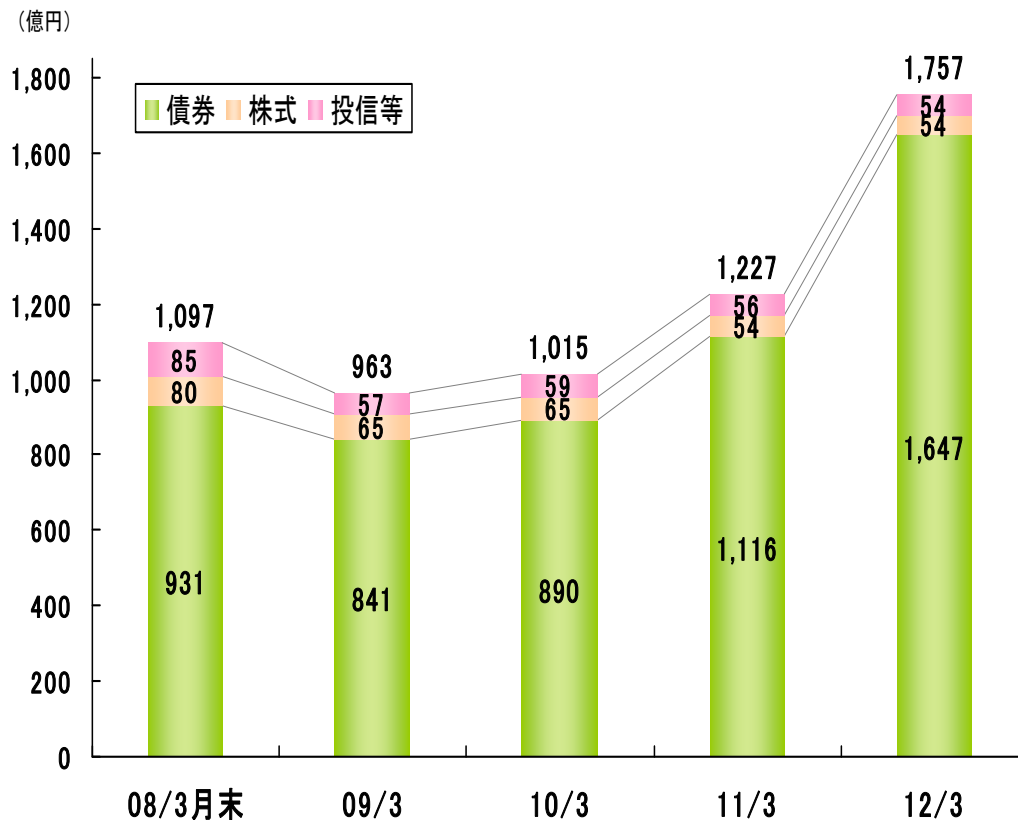


3. 2012年3月期決算(営業)

(4) 有価証券

- 2011年度の有価証券は債券を中心に前年度比529億円、43.1%増加し、3月末の残高は1,757億円。
- 債券のデュレーション(残存期間)は4.1年とやや短期化(前年度4.7年)。
- 「その他有価証券」の含み損は2億円に減少(前年度19億円)。

有価証券残高



保有債券の内訳

(単位: 億円)

発行者別	国内債	2011年度中増減		12/3月末残高	
			前年度		前年度比%
国内債	うち 国債	163	236	907	21.9
	事業債	128	18	249	106.9
	外国債	99	▲14	262	61.4
残存期間別	1年未満	▲10	▲2	142	▲7.5
	1年以上5年未満	524	▲23	948	55.2
	5年以上10年未満	60	279	514	11.7
	10年以上	▲43	▲27	41	▲104.7
合計		531	225	1,647	32.2

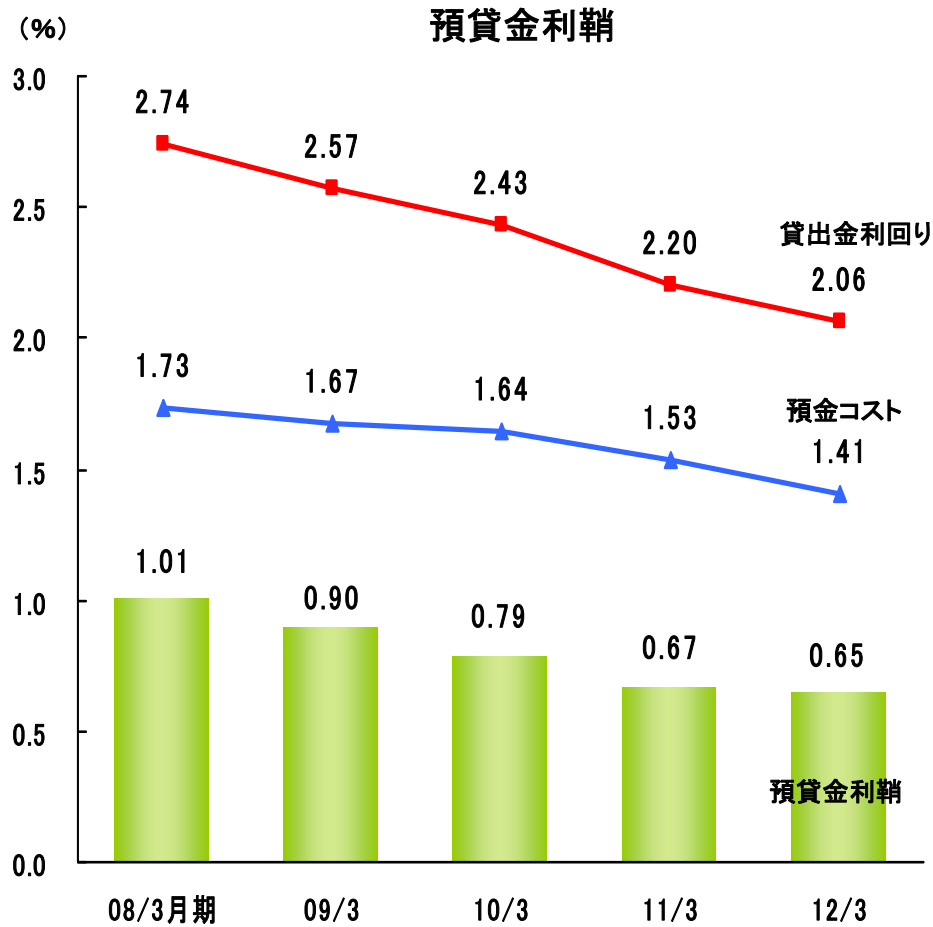
保有有価証券の含み損益 (「その他有価証券」ベース)

(単位: 億円)

	合計	債券	株式	投信等
09/3月末	▲35	▲1	▲14	▲19
10/3月末	▲7	3	▲2	▲8
11/3月末	▲19	▲2	▲5	▲10
12/3月末	▲2	7	▲2	▲7

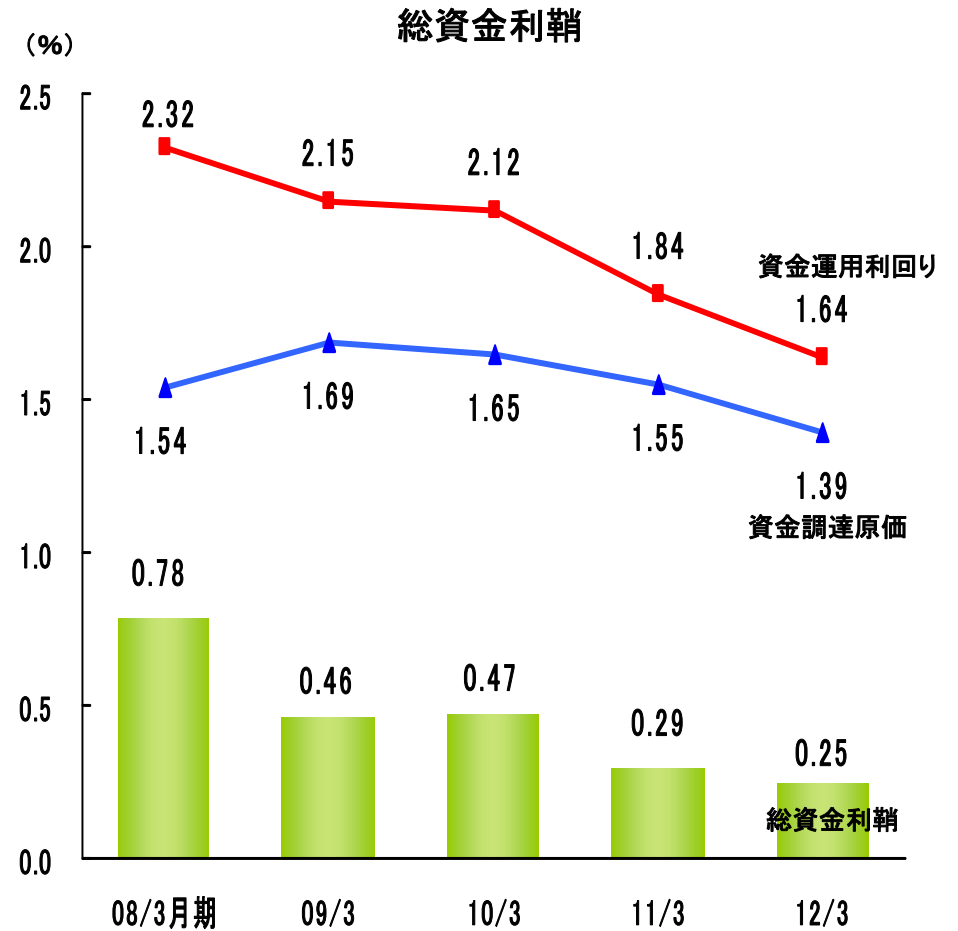
3. 2012年3月期決算(営業)

(5) 利鞘



(参考) 預金利回り

08/3月期	09/3	10/3	11/3	12/3
0.33	0.37	0.27	0.19	0.14



(参考) 有価証券利回り

08/3月期	09/3	10/3	11/3	12/3
1.39	1.17	1.45	0.83	0.77

3. 2012年3月期決算

損益

(1) 業務純益・最終利益

- 業務純益は25億円と、前年度比3億円の減少。
 - 業務収益は貸出金利の低下による貸出金利息の減少（前年度比5億円減）を主因に前年度比4億円の減少。
 - 業務費用は営業経費が人件費を中心に前年度比1億円増加したものの、預金金利の低下によって預金利息が減少（同2億円減）したため、同1億円の減少。
 - なお、コア業務純益も24億円と前年度比3億円の減少。
- 臨時損益は与信関連費用の大幅減少等から、前年度比14億円改善し▲2億円となった。
- この結果、経常利益は22億円と、前年度比10億円の増益、純利益は17億円と、黒字回復（前年度は▲51億円）。

※経常収益・・・一般企業の売上に該当

※業務純益・・・一般企業の営業利益に該当

※コア業務純益・・・業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたもの

(単位:億円)

	12/3月期	11/3月期	前年度比
経常収益(①+⑦)	141	137	4
業務収益①	126	131	▲4
うち貸出金利息	89	95	▲5
うち有価証券利息	13	10	3
うち受入手数料	18	18	▲0
うち債券関係益②	5	5	▲0
業務費用③	101	103	▲1
うち預金利息	8	11	▲2
うち支払手数料	9	9	0
うち一般貸倒引当金繰入④	—	4	▲4
うち債券関係損⑤	4	0	3
うち営業経費	77	76	1
うち人件費	35	34	0
うち物件費	37	37	0
業務純益⑥(①-③)	25	28	▲3
コア業務純益(⑥-(②-⑤)+④)	24	27	▲3
臨時収益⑦	14	6	8
うち貸倒引当金戻入益	7	—	7
うち償却債権取立益	2	—	2
臨時費用⑧	17	22	▲5
うち貸出金償却・売却損等	14	16	▲2
うち株式等償却・売却損	1	1	▲0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	▲2	▲16	14
経常利益⑩(⑥+⑨)	22	11	10
特別損益⑪	▲0	▲52	52
うち償却債権取立益	—	2	▲2
うち震災による貸倒引当金繰入	—	48	▲48
税金等⑫	4	10	▲5
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	17	▲51	69

3. 2012年3月期決算(損益)

(2) 与信関連費用

○2011年度の与信関連費用は前年度比63億円の大幅減少。

《減少理由》

- ①過去の大口倒産の影響がなくなり引当率が低下したため、戻入が発生したこと。
- ②前年度、震災や原発事故の影響を考慮し貸倒引当金を前倒して積み増した効果。

与信関連費用の内訳

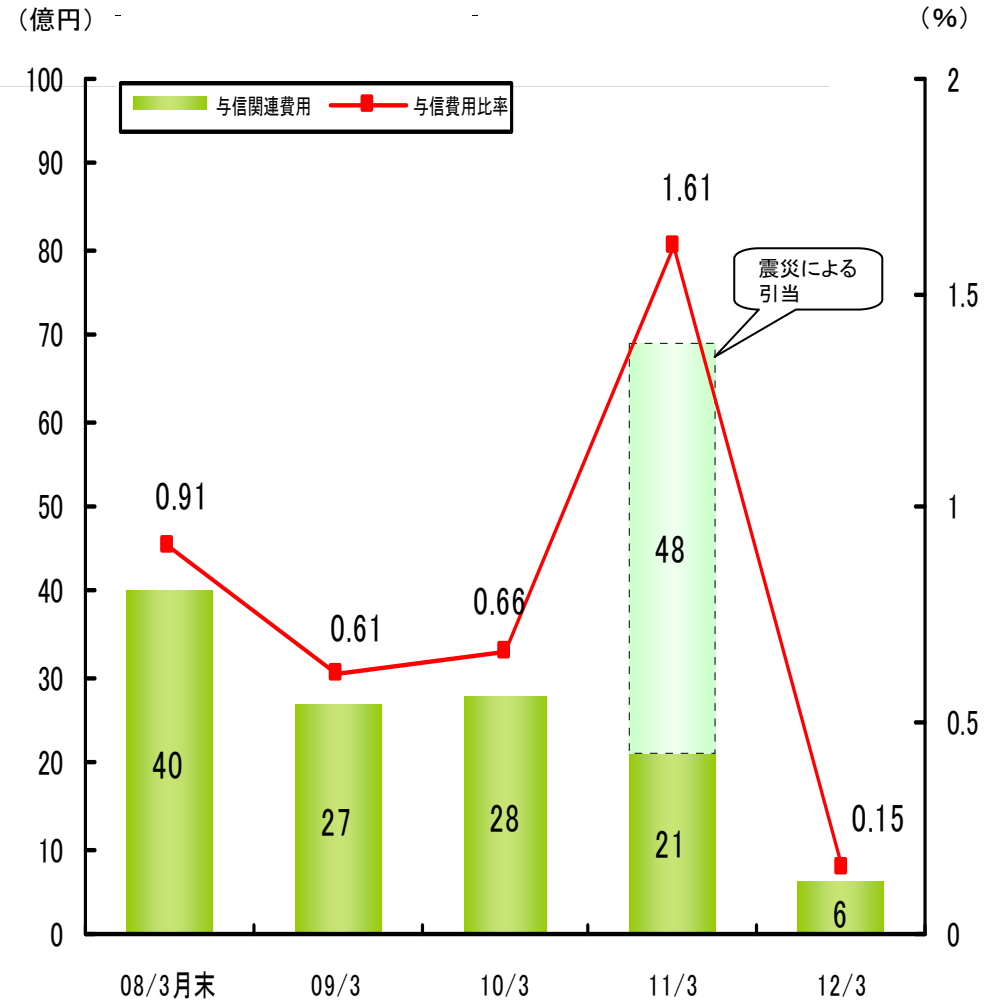
(単位:百万円)

	12/3月期	11/3月期	前年度比
貸倒引当金繰入①	-	467	▲ 467
貸出金償却②	1,094	1,581	▲ 487
債権売却損等③	306	59	247
貸倒引当金戻入④	735	-	735
震災による貸倒引当金繰入⑤	-	4,890	▲ 4,890
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	665	6,999	▲ 6,334

○与信費用比率は0.1%と、前年度の1.6%から大幅に低下。

※与信費用比率=与信関連費用÷貸出金平残

与信関連費用の推移



3. 2012年3月期決算

財務内容

(1) 不良債権

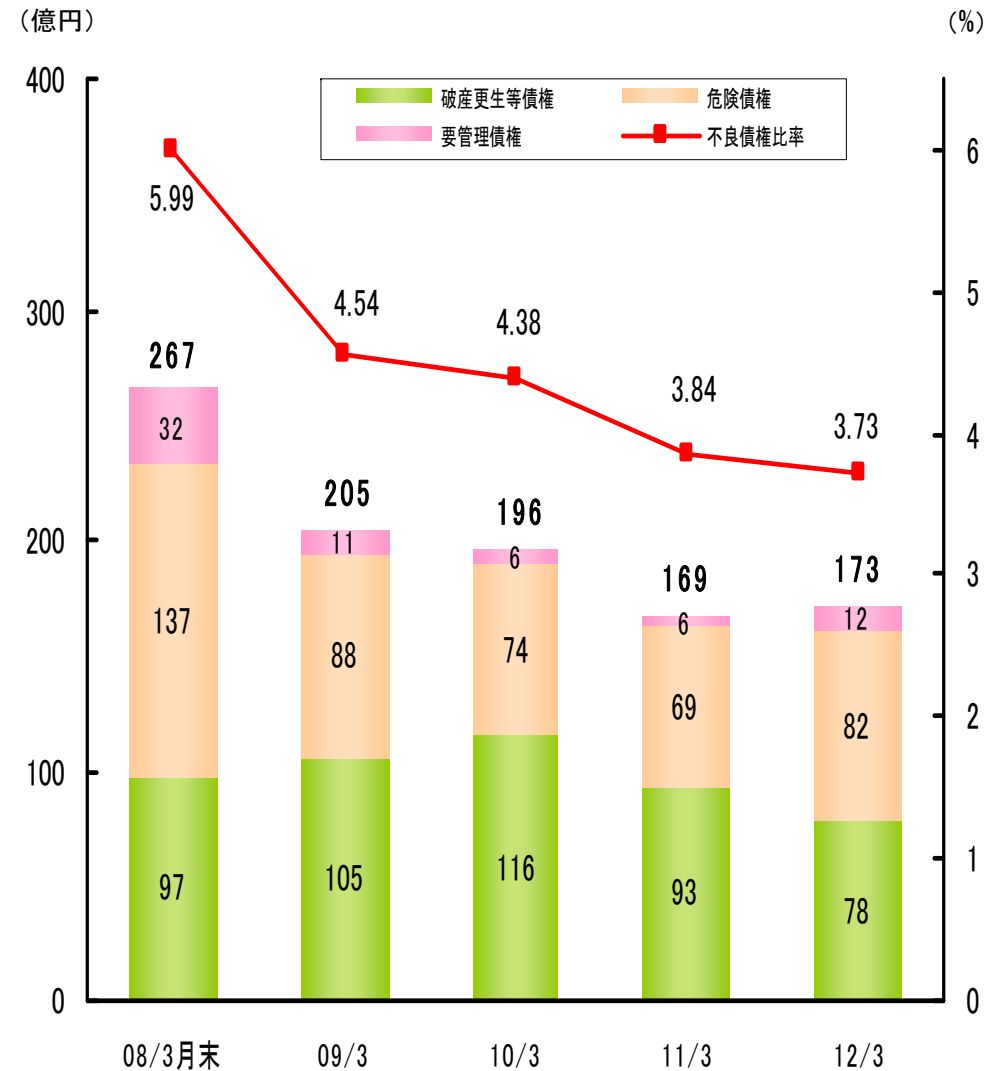
- 不良債権(金融再生法開示基準)は震災・原発事故に伴う延滞の増加から前年度比3億円の増加。
- なお、要管理債権12億円中、震災・原発事故による返済の一時停止分は10億円。
- 不良債権比率は3.73%に低下(前年度3.84%)。

不良債権の増減要因

(単位: 億円)

	10/3月期	11/3月期	12/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 14	▲ 3	▲ 4
正常債権からの 下方シフト	65	38	56
償 却	▲ 20	▲ 36	▲ 18
売 却	0	▲ 1	▲ 7
返済・回収	▲ 39	▲ 25	▲ 24
合 計	▲ 9	▲ 27	3

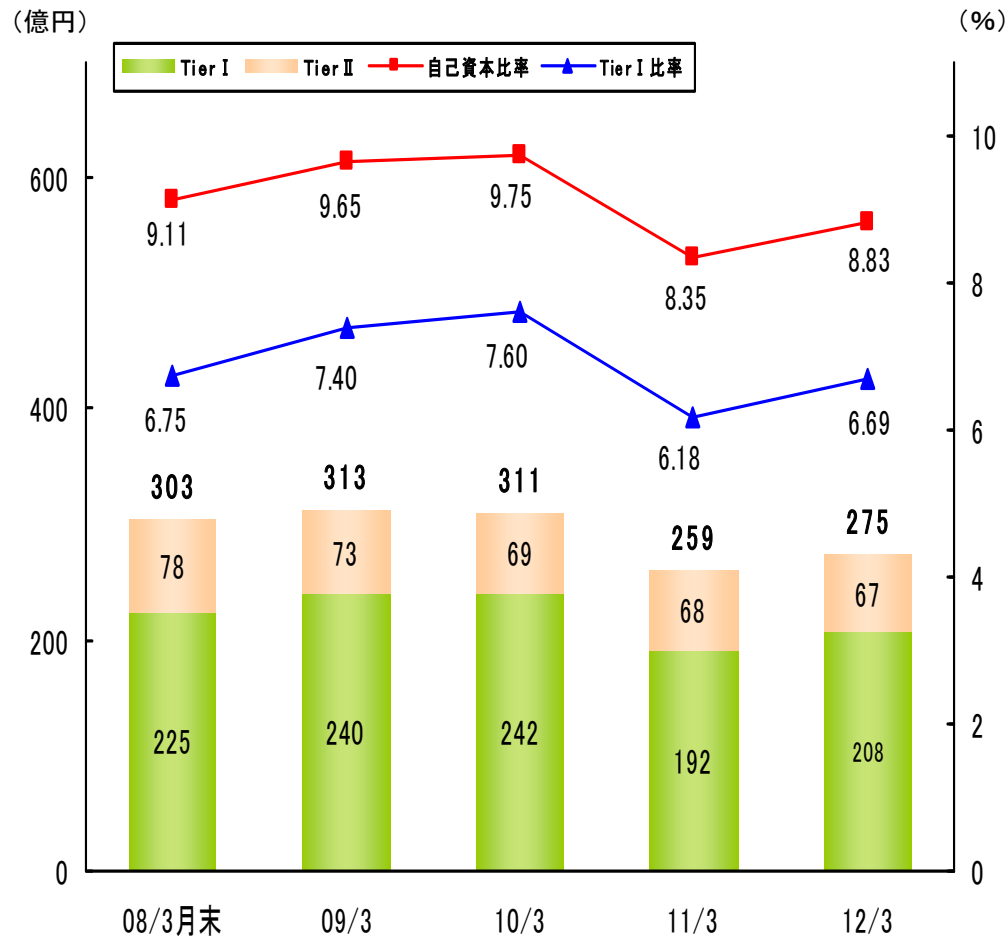
不良債権の動向



3. 2012年3月期決算(財務内容)

(2) 自己資本

- 3月末の自己資本比率は、単体は8.83%(前年度8.35%)、連結は8.92%(同8.38%)といずれも前年度比上昇。
 - 自己資本は決算の黒字化から同16億円の増加。
 - リスクアセットは有価証券等の増加から同7億円の増加。



(単位: 億円、%)

	12/3月末	11/3月末	前年度比
自己資本 A	275	259	15
Tier I (中核的資本)	208	192	16
Tier II (補完的資本)	67	68	▲0
控除項目	▲1	▲1	-
リスクアセット B	3,116	3,109	7
信用リスクアセット	2,915	2,902	13
うち貸出	2,413	2,453	▲39
うち有価証券	288	224	63
オペレーショナルリスクアセット	201	207	▲6
単体自己資本比率 A/B	8.83	8.35	0.48
連結自己資本比率	8.92	8.38	0.54

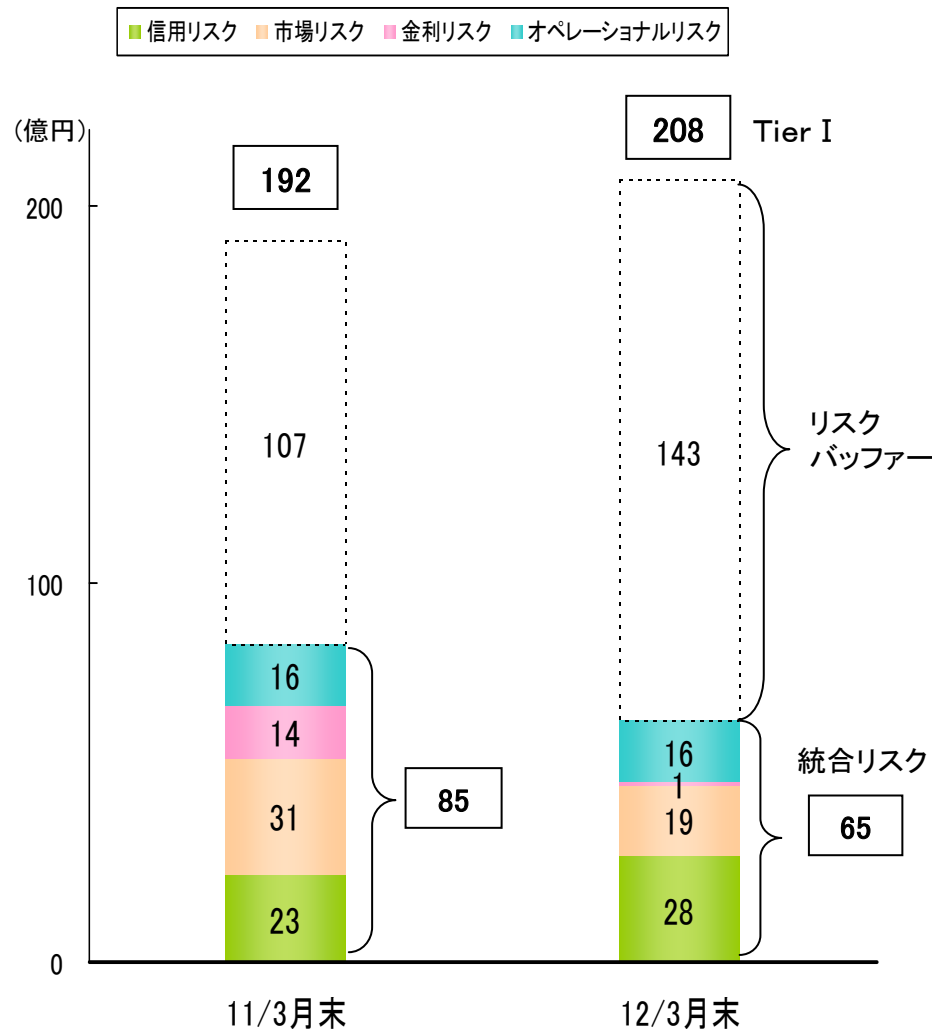
(参考) 有価証券の含み損を考慮した実質自己資本比率

(単位: %)

	12/3末	11/3末	前年度比
単 体	8.75	7.72	1.03
連 結	8.85	7.75	1.10

3. 2012年3月期決算(財務内容)

- 3月末の統合リスク量は65億円で、前年度比20億円の減少。
- 一方、3月末の中核的自己資本(Tier I)は208億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はない。
- なお、アウトライヤー規制における3月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の4.5%に低下(前年度17.4%)。



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、
 売買目的有価証券10日、
 その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

2011年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

3. 2012年3月期決算

今後の見通しと課題

(1)2013年3月期予想

- 13年3月期については、単体で純利益15億円程度を予想している。
—与信関連費用を保守的に見積もった結果、12年3月期対比 ▲2億円の見込み。
- 13年3月期の配当は1株当り年1円を予定している。
—12年3月期については当初予定どおり年1円配当の方針。

13年3月期予想

(単位:億円)

		11/3月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 予想
単 体	経 常 収 益	137	141	132
	経 常 利 益	11	22	17
	純 利 益	▲ 51	17	15
連 結	経 常 収 益	161	163	152
	経 常 利 益	15	25	19
	純 利 益	▲ 49	20	17

3. 2012年3月期決算(今後の見通しと課題)

(2) 金融円滑化法の終了に向けた出口戦略

○改善計画の重点モニタリング

- ・貸出残高1億円以上の要注意先(124先)を重点先として改善計画進捗状況のモニタリングを強化。進捗状況を行内で独自に評点化し、進捗管理を徹底。

○再生支援に向けた取組み強化

- ・11年3月に専門部署として再生支援室を設置。また、同室が支援に取り組む先として28先(残高104億円)を選定。

○外部専門家との連携強化

- ・外部専門家と連携し、改善計画の要諦について検討し、取引企業にアドバイスを行う取組みを開始。11年上期に13先着手。
- ・再生支援先の財務デューデリジェンス、事業デューデリジェンスに税理士、公認会計士、コンサルタントを活用。

○復興機構等の活用

- ・融資先の事業再生に取り組むに当たって、復興機構や民間ファンドを積極的に活用する方針。

4. 新中期経営計画

ふくぎん 本気（マジ）宣言

（平成24年4月～平成27年3月）

目指す姿

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」

真面目にがんばっている人

人生や事業に真剣に向き合い、
夢や目標の実現に向かって努力
している人

真面目に応援する

お客様としっかり向き合い、真に
お客様の利益を考え、お客様を
サポートする

真面目な銀行

高い志と倫理観を持ち、堅実
経営に徹する

基本方針

新しい福島創造への
積極的貢献

「お客様本位」の
徹底

地域のお客様との
取引拡大と深化

安定した収益力と
強固な財務基盤の
実現

社会貢献への
取組み強化

4. 新中期経営計画

ふくぎん 本気（マジ）宣言

基本方針

新しい福島創造への積極的貢献

「お客様本位」の徹底

地域のお客様との取引拡大と深化

安定した収益力と強固な財務基盤の実現

社会貢献への取組み強化

重点施策

- 企業の復興・再生支援
- 事業の創業、拡大、継続、承継への支援
- 個人と企業の自立支援

- お客様目線に立った取組みの一層の推進
- お客様の夢・目標実現を手助けする最適な金融サービスの提供
- 高度化するお客様のニーズに応えるための方策の研究と実践

- 相談機能の充実による取引先との関係強化
- 法人および個人の顧客基盤の拡大
- 経営セミナーなどによるお客様への情報提供

- 最終年度の業務純益35億円、当期純利益を25億円へ
- 3年間で自己資本比率10%とTier I 比率8%を確保
- 最終年度の事業性融資先数を8,500先に

- 環境保護活動へのさらなる取組み
- ハンディキャップを抱える人々の自立と活躍の場拡大のための配慮と支援
- 地域貢献活動への取組み強化

4. 新中期経営計画

ふくぎん 本気（マジ）宣言

新中期経営計画数値目標

	《 2011年度実績》		《 2014年度目標》
業務純益	25億円	⇒	35億円
当期純利益	17億円	⇒	25億円
自己資本比率	8.83%	⇒	10.0%
Tier I 比率	6.69%	⇒	8.0%
事業性融資先数	7,000先	⇒	8,500先

5. 参考

株主の状況

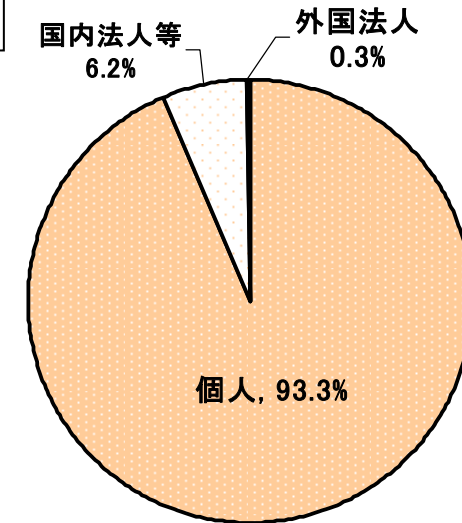
株主数 17,202名(12年3月末)
発行済株式数 230百万株(12年3月末)

大株主(上位10名)

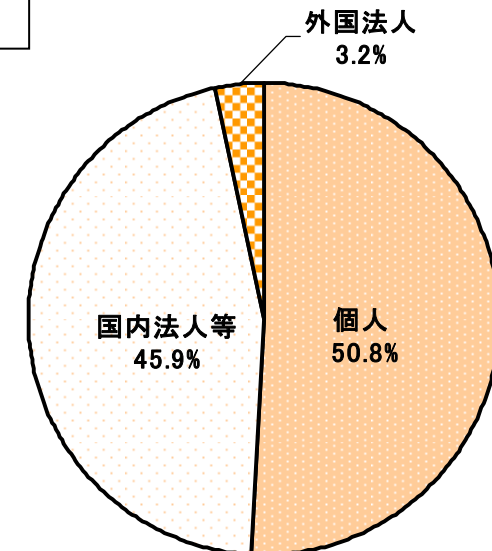
(単位:千株、%)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	11,301	4.91
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	6,641	2.88
3	日本証券金融(株)	4,861	2.11
4	福島銀行従業員持株会	4,450	1.93
5	(株)アラジン	3,931	1.70
6	(株)東北サファリーパーク	3,562	1.54
7	みずほ証券(株)	3,073	1.33
8	日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	2,607	1.13
9	(株)東邦銀行	2,063	0.89
10	東京海上日動火災保険(株)	1,862	0.80

株主数の構成



株式数の構成



5. 参考

従業員

従業員数の推移

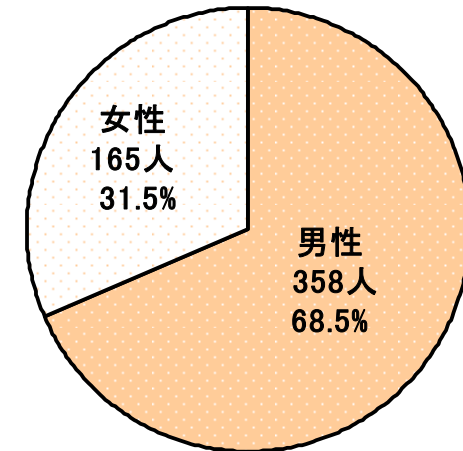
(単位:人)

	社 員			準社員	従業員数 期中平均
	採用	退職			
2002年度末	727	24	202	282	1,062
03年度末	671	0	56	302	1,000
04年度末	604	0	67	259	915
05年度末	570	11	45	255	839
06年度末	543	15	42	242	804
07年度末	531	23	35	253	787
08年度末	531	36	36	266	798
09年度末	531	39	39	268	808
10年度末	525	21	27	278	808
11年度末	523	32	34	245	793

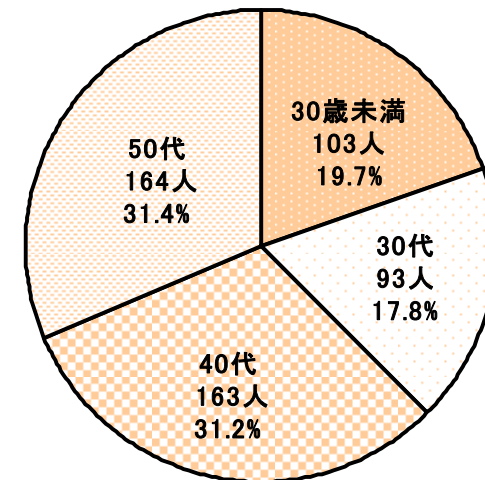
(注)準社員はパートタイマー、アルバイト、契約社員等。

社員の構成(12年3月末)

男女別



年代別



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

～お問い合わせ先～

株式会社福島銀行 経営企画室長 森 義宏

広報担当 佐藤由佳子

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp/>

以 上